

令和元事業年度事業報告（要旨）  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

## I 概要

令和元（2019）事業年度は、事業収益約8.7億円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業に取り組むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

今年度の主な事業としては、漏洩電波による障害の除去調査や2019年、2020年に国内で開催される大規模な国際スポーツ大会の成功に貢献する事業に対して支援を行った。

この他、電波混信・不要輻射状況調査など、電波利用環境の改善や新たな電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業などに取り組んできた。

その結果、デジタル混信対策事業を除く事業収益は、予算から約0.63億円減収の約8.1億円、税引後の損益は約35百万円の黒字を計上した。

また、平成30年度に引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施するとともに、公益目的事業については、当初の計画どおり着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及等を通じて社会貢献に努めた。

## II 事業の内容

### 1 国際スポーツ大会の成功への貢献

2019年、2020年に国内で開催される大規模な国際スポーツ大会において、無線システムの円滑な運用を確保するための業務を、各々組織委員会から受託し進めてきた。

### 2 電波の利用環境の改善

総務省から平成30年度に引き続き漏洩電波による障害の除去調査を受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査検討の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。

### 3 新たな電波利用システムに関する調査研究業務

放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向け、地上デジタルテレビジョン放送用周波数の一層の有効活用を図るため、地上デジタルテレビジョン放送の受信環境の実態、受信形態及びホワイトスペースの利用状況について調査を実施した。

また、短波帯デジタル固定通信の実用化のための技術的条件に関する調査検討の業務を総務省から受託し、デジタル方式の導入に伴う技術的条件、既存の短波帯の通信システムと周波数の共用を可能とするための技術的条件等の検討を実施した。

### 4 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、当協会が所持する測定車・測定器を用いて全国各地でフィールド調査を実施しており、電波利用に関する調査研究の実施において電波伝搬状況を予測し、効率的で有効なフィールド調査を行った。

### 5 各種電波機器の性能試験・測定

顧客からの委託により、4K受信可能な地上テレビジョン放送受信機、4K受信用チューナーの性能試験、テレビ共同受信システム 新4K8K衛星放送施工・調整時の課題のとりまとめのための市販機器を使用した実証実験などを実施した。

### 6 TVホワイトスペース利用の推進

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、ホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

また、イベント等におけるホワイトスペース帯での無線機使用、ホワイトスペースチャンネルリスト追加に必要なテレビ放送受信保護のための検討を実施した。

### 7 防災行政無線システムの設計コンサル業務

今年度は、前年度までに設計受託した市町村の工事監理業務として、5件を実施した。また、4件の新規の実施設計を実施した。

### 8 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の令和元年度テレビ混信対策事業の実施団体として、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、チャンネル変更対策、受信対策及びフェージング調査等のデジタル混信対策事業を実施した。

## 9 電波利用技術に関する知識の普及

公益目的支出計画の一環として次の事業を行った。

### (1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定どおり隔月で発行した。

### (2) 電波技術協会セミナーの開催

第30回電波技術協会セミナーを「電波が創る明日の日本」をテーマに、令和元年5月16日に千代田放送会館において開催した。

### (3) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、令和元年9月4日開催の電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授）において受賞者を選定し、11月12日、メルパルク東京において第33回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、10名（氏名略）に協会賞を贈呈した。

## 10 知的財産の活用

当協会が発行した電子書籍は、4冊となった。

### 1.1 電波利用及び電子機器に関する技術相談

今年度の問い合わせ件数は11件であった。

### 1.2 賛助会員の拡大

賛助会員の優位性向上のため、協会ホームページに会員専用ページで賛助会員のみ参照可能な情報提供を行った。

### 1.3 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 関係団体への役職員等による協力（略）

(2) 関係団体への出捐等による協力（略）

## III 組織等の現状

### 1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在77会員である。

## 2 会 議

### (1) 評議員会

第9回定時評議員会（令和元年6月13日開催）

### (2) 理事会

ア 第180回通常理事会（令和元年5月29日開催）

イ 書面による第181回通常理事会（令和2年3月27日成立）

### (3) 常務会：26回開催

### (4) 顧問会議：令和元年11月29日開催

### (5) 業務委員会：1回開催

## 3 事務局（略）

## 4 定款及び規程（略）

## 5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ（<https://reea.or.jp>）において、平成30事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。

(別 紙) 第 3 3 回電波技術協会賞受賞者

宮崎 徹郎 様

「放送の安定運用、地上デジタル放送の円滑な導入に貢献」

和食 暁 様

「テレビジョン放送の受信環境維持・改善とデジタル化に貢献」

大塚 裕幸 様

「デジタル無線通信及び光ファイバ無線技術の研究開発と発展に貢献」

田中 清数 様

「自動車電話等の移動通信システムの開発と普及に貢献」

三田 佐登司 様

「2GHz 及び 4/5/6GHz 帯マイクロ伝送路のデジタル化に貢献」

堀部 晃二郎 様

「短波国際放送の大出力 300kW 送信機の開発導入に貢献」

小川 輝範 様

「地上テレビジョン放送の円滑なデジタル移行と FM 補完放送の実現に貢献」

橋本 賢一 様

「FM補完放送の実現などラジオ放送の発展に貢献」

今井 隆洋 様

「デジタル受信機器の開発と健全な普及及び放送のデジタル化への貢献」

神尾 享秀 様

「多値変調及び信号処理による移動通信の高度化への貢献」

一般財団法人電波技術協会 評議員・役員名簿（令和2年3月31日現在）

評議員17名

（五十音順）

評議員	一本 哉	日本テレビ放送網株式会社 取締役 執行役員
評議員	伊藤 明男	株式会社日立国際電気 副社長執行役員
評議員	伊東 晋	東京理科大学理工学部 嘱託教授
評議員	伊藤 博仁	株式会社テレビ朝日 技術局 技術業務部長
評議員	井上 治	一般社団法人電子情報技術産業協会 理事 事務局長
評議員	遠藤 洋一	富士通株式会社 ネットワークプロダクト事業本部 ワイヤレスシステム事業部 シニアディレクター
評議員	大谷 満	東芝インフラシステムズ株式会社 社会システム事業部 技監
評議員	大森 慎吾	一般社団法人YRP国際連携研究所 代表理事
評議員	岡 敦子	日本電信電話株式会社 取締役 技術企画部門長
評議員	小笠原俊秀	株式会社テレビ東京 取締役
評議員	高畑 文雄	早稲田大学理工学術院 教授
評議員	児野 昭彦	日本放送協会 専務理事・技師長
評議員	中井 達郎	三菱電機株式会社 リビング・デジタルメディア事業本部 家電映情事業部 主管技師長
評議員	中川 篤	KDDI株式会社 技術統括本部 技術渉外担当 シニアディレクター
評議員	藤本 昌彦	シャープ株式会社 研究開発事業本部 副本部長
評議員	松井 房樹	一般社団法人電波産業会 専務理事
評議員	渡辺 昌己	一般社団法人日本民間放送連盟 事務局長兼総務部長

理事15名 監事2名

（理事長、常務理事、業務執行理事以外は五十音順）

理事長 (代表理事)	松本 正夫	
常務理事 (業務執行理事)	矢橋 隆	(企画、総務及びデジタル混信対策担当) (企画及び総務担当)
常務理事 (業務執行理事)	加藤 千早	(調査研究及び自治体無線担当) (調査研究及び自治体無線担当)
業務執行理事	山本 修	(デジタル混信対策担当)
理事	市川 武男	日本電信電話株式会社 技術企画部門 電波室 室長
理事	大矢 浩	一般社団法人日本CATV技術協会 副理事長
理事	奥田 晋	株式会社TBS テレビ 技術局長
理事	川島 徳之	株式会社フジテレビジョン 常務取締役
理事	川西 直毅	KDDI株式会社 技術統括本部 技術企画本部 電波部長
理事	児玉 圭司	日本放送協会 技術局 技術局長
理事	清水 敬司	日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 ワイヤレスシステムイノベーション研究部 部長
理事	菅原 正幸	日本電気株式会社 放送メディア事業部 主席技師長
理事	浜本 雅樹	株式会社NTTドコモ 電波部長
理事	三谷 公二	日本放送協会 放送技術研究所 所長
理事	本橋 春紀	一般社団法人日本民間放送連盟 事務局次長兼企画部長
監事	貝賀 直樹	日本放送協会 経理局 専任局長
監事	齋藤 洋一	齋藤総合法律事務所 弁護士

## 附属明細書

- 1 理事及び監事の兼職  
令和元（2019）事業年度事業報告10ページに記載のとおり
- 2 第1項以外の事項  
なし